

9月議会は9月11日～10月1日までの21日間を会期として開催されました。一般会計増額補正予算（総額14億768万2千円）、来年度水道料金値上げ条例改正等を含む議案25件、人事案件1件、議員発議6件のすべてが原案どおり可決・同意されました。

安全・安心の市民生活を

◆防災ラジオ貸与台数の増台

申込条件はありますが、市からの防災情報を屋内にいる方が迅速に受信できるように、無償貸与しています。（今回の増額予算で約1200台になります）

◆野犬対策の強化

雑賀崎で野犬が増えている現状をふまえ、早朝等における捕獲活動や改良型捕獲檻の導入などを強化します。

◆水質検査にPFAS検査を拡充

地下水に含まれるPFAS（有機フッ素化合物）の実態把握のため、新たに検査項目を拡充します。

◆市立夜間中学、来年4月開校

開校に向け、教室や教職員室等の整備、備品・図書等の購入などを行います。

補正予算・条例改正の問題点を指摘し反対しました

和歌の浦エリア内のライトアップ等に、1159万4千円計上

夜間の観光客を増やすために、不老橋やその周辺をライトアップするなどの予算が計上されました。

物価高騰で市民生活が大変な中、そこにこそ手当てをするべきです。

自治体に託された個人情報、

自治体を守るべき

住民記録や、税、福祉など自治体が行っている業務を、国が策定するシステムで行うことが義務付けられ、国によるクラウド基盤（ガバメントクラウド）を利用するよう努めるとされています。

クラウドへ移行するための予算が計上されましたが、本来、市民の個人情報は市が守るべきで、国による情報の一元管理は、安全性や自治体の独自性を侵害するという点で大きな問題です。

給食業務は公的責任で実施を

小学校7校の給食業務の内、調理と洗浄を3年間委託するものです。学校給食は食育として位置づけられています。

地産地消をはじめ有機農業などの取り



組みなど栄養士と密接につながり一つのまとまりとして、連携して進めることが重要です。公的責任の下で実施すべきです。

中央卸売市場の予算が凍結される

青果棟の建て替え工事において、昨年11月から地盤の改良や、10カ所に及ぶ地中障害物を撤去する必要があったにも関わらず、議会への報告や予算の提案がされずに進めていたことが委員会審査で問題となり、当局から「予算執行の凍結」の申し出がありました。

言語道断の事態ですが、そもそも青果棟にとどまらず、卸売市場の建設計画そ

のものに無理がなかったのか、再度立ち返って検証するべきです。

デジタルへの置き換えでなく

技術者の増員を

今までの排水施設整備等指定工事店条例は、営業所ごとに技術者の専属を義務付けていましたが、国が示す「デジタル原則」に従いリモートで判断できるとして兼任でも良いと条例改正するものです。

臭覚や聴覚など人による感覚を必要とする領域へのデジタル化は、市民生活の安全を脅かすことにつながります。このような規制緩和は容認できるものではありません。

「水道料金値上げ条例」賛成多数で可決

日本共産党議員団のみ反対

現行の水道料金では健全な経営の維持が困難になるとして、2025年から4年間の水道料金を17.8%値上げすることが提案されました。水は命を支え生活に欠かせないライフラインであることから、低所得者ほど大きな影響が及ぶと考えられます。他都市で実施されている減免制度などの配慮なしに値上げするべきではありません。

基本料金額（1月当り）			（税込み 円）	
口径	現行額	改定額	値上げ額	
13mm	770	979	+209	
20mm	1,100	1,408	+308	
25mm	1,540	2,310	+770	
40mm	3,850	5,995	+2,145	
50mm	7,260	10,395	+3,135	
75mm	14,740	22,880	+8,140	
100mm	23,540	39,655	+16,115	
150mm	50,600	92,345	+41,745	
200mm	72,600	157,575	+84,975	

従量料金額（1m ³ 当り）		（税込み 円）				
水量区分	現行額		改定額		値上げ額	
	口径	口径	口径	口径	口径	口径
1~10m ³	22	154	13~25	25.3	173.8	+3.3
			40以上	173.8		+19.8
11~20m ³	154	173.8	173.8	173.8	+19.8	
21~30m ³	181.5		204.6		+23.1	
31~50m ³	220		247.5		+27.5	
51~100m ³	275		310.2		+35.2	
101m ³ ~	363		409.2		+46.2	

* 議案第12号と水道料金説明会資料より作成。

一般質問

日本共産党市議団は、3議員全員が質問しました。

個人情報保護は自治体の責任で

和歌山市が委託しているイセトーがサイバー攻撃により、市内在住の給与所得者ほぼ全員にあたる13万5千人分の住所、氏名、課税情報が漏えいするという事件が発生しました。

森下:市は行政改革の一環として、個人情報を含む情報管理を業者に委託してきましたが、市が把握する個人情報は市が守るべきで、元の庁内閉域システムに戻すことが必要です。

市長:業者委託を廃止することは考えておらず、今後、再発防止に向けた対策を徹底します。

国の進めるシステム標準化は、いったん立ち止まるべき

森下:主要7か国G7で個人情報を一元化しているところはありません。世界単位で見ればサイバー攻撃される事件は実際に起きています。マイナンバーカードをはじめとして、いったん立ち止まることが求められています。

市長:「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」で義務付けられているもので、行政運営の効率化と住民サービスの向上に不可欠な取り組みと考えます。

誰もが安全・安心に利用できる公園に

森下:これまで利用してきた公園が、苦情があったことを理由に安心して使えなくなったという訴えに対し、基本方針である“誰もが安心して利用できる公園”として共存する方法を考えるべきです。

局長:安心・安全に公園を利用していただくことが本来の公園の姿であるため、今後も利用者のご意見をお聞きし、全ての利用者が共存できるよう考えていきます。



もりしたさちこ
森下佐知子議員

市は低周波被害者へ真摯な対応を

坂口:日本製鉄に隣接する松江地区の住民から、低周波による体調不良の訴えがあります。市としてどのような対応をしているのでしょうか。

局長:低周波測定を行った結果、参照値を十分下回っているため対応は困難と考えます。

坂口:低周波研究の教授が1週間測定したら参照値越えが観測されました。そもそも市には低周波の計測器すらなく、県から借りてきてたった30分測定しただけです。住民の訴えを切り捨てていると言わざるを得ません。

低周波の規制基準策定を国に求めるべき

坂口:低周波は、高度経済成長期の時代から地域住民を苦しめてきた公害のひとつですが、国は法的に公害として認められておらず、規制する基準値もありません。こういった対応が、いまでも被害者を生み続ける原因にもなっています。国に意見を上げるべきです。

局長:国への要望は考えていません。

ジェンダー平等社会の推進を

坂口:同性婚、夫婦別姓が法的に認められていない現状を市長はどう思いますか。また選択的夫婦別姓制度について市長の考えはどうですか。

市長:国でしっかりと議論を深めていくべき時期にきていると思っています。

パートナーシップ制度の導入を

坂口:市長は「県の制度と重複するため市独自の導入はしない」とのことですが、単なる行政サービスの利用」という話に矮小化するべきではありません。パートナーシップ制度の導入で住民の意識は変わります。当事者が安心して生活を送るためにも、住民にとって一番身近である市が、主体的に制度を導入することが求められます。



さかぐちたみこ
坂口多美子議員

市の非正規公務員（会計年度任用職員）の3年雇止め等改善を

南畑:市の非正規公務員は、職員全体の23.7%。うち女性が75.5%を占めます。3年で雇止めとなり、再度採用試験を受けなければなりません。今年6月、人事院が「3年目公募」を削除したことを受け、総務省も事務処理マニュアルを改正しました。また、給料は事務職員の場合、初任給は高卒と同額、7年目で大卒初任給と同額で上限となることや日額制となっているなど劣悪な労働環境となっています。安心して働ける環境の整備に積極的に対応すべきです。

市長:3年に1度の選考試験が負担に感じるという意見があると聞いています。平等取扱いの原則及び成績主義を踏まえた上で、会計年度任用職員より意欲をもって勤務してもらえるような任用方法を検

討していきます。

コメ不足の解消は

稲作農家の基盤強化こそ

南畑:この夏、全国のスーパーなどでコメ不足となり、店頭にも並んでも高値の販売となるなど、多くの方が困る事態となりました。国は、原因として、昨年の猛暑の影響で流通量が低下、地震などで備蓄の買い込みやコメの在庫が最も少なくなる時期と重なったとしています。しかし、国はこれまで「コメの消費が減っている」としてコメ農家に減反を求め、稲作農家が経営を続けられない状況となっています。

国に農業基盤を支える制度への見直しを強く求めるべき

南畑:政府の減反政策により、稲作農家や作付面積が激減しています。時給換算すると時給は10円です。今回のコメ不

足は一過性のものでなく、生産基盤が弱体化していて、今後も続く可能性があります。

価格保障と所得補償を組み合わせた支援が必要です。農業基盤を支える制度、生産を下支えする政策の見直しを国に強く求めるべきです。

市長:米の受給及び価格の安定が図られるよう、米価の価格変動に対するセーフティネットの充実や、米の需要拡大について効果的な対策を実施し、農業者が安心して生産に取り組むことができるよう、全国市長会を通じ、国に要望しているところです。



みなみよこ
南畑幸代議員

日本共産党市議会だより 2024年10月27日発行

日本共産党和歌山市議会議員団 Tel 073-435-1113
ホームページ X(旧Twitter)

Fax 073-421-4181
Instagram

E-mail jcpwkym@apricot.ocn.ne.jp



日々の活動は、「日本共産党和歌山市議団」で検索、又は、左のQRコードからごらんください。